

令和2年度交野市一般会計補正予算(第2号)について

1. 事業名称

特別定額給付金(仮称)事業

2. 事業概要

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)において、「新型インフルエンザ等対策特別措置法の緊急事態宣言の下、生活の維持に必要な場合を除き、外出を自粛し、人と人との接触を最大限削減する必要がある。医療現場をはじめとして全国各地のあらゆる現場で取り組んでおられる方々への敬意と感謝の気持ちを持ち、人々が連帯して、一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服しなければならない。」と示され、このため、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うとされた。基準日(令和2年4月27日)において、市区町村の住民基本台帳に記録されている者を給付対象者とし、受給権者は、その者の属する世帯の世帯主として、世帯構成員1人につき10万円として算出される額を支給するもの。

3. 歳出予算額

7,858,231千円

4. 歳出予算科目

(款)総務費 (項)総務管理費 (目)特別定額給付金給付事業費

(節)	説明	金額(千円)
報酬	会計年度任用職員 11人	8,923
職員手当等	時間外勤務	250
	期末手当	2,074
旅費	府内旅費	3
需用費	消耗品費	350
	印刷製本費	100
役務費	郵便料	20,664
	手数料(口座振込手数料)	11,689
	電話料(ナビダイヤル)	120

委託料	特別定額給付金システム委託料	10,000
	特別定額給付金システム関連事務印刷等業務委託料	3,000
使用料及び賃借料	パソコン・プリンター賃借料	908
工事請負費	専用電話回線工事	50
備品購入費	収納庫・シュレッダー等	100
負担金、補助金及び交付金	特別定額給付金	7,800,000
合計		7,858,231

5. 歳入予算額

7,858,231千円 (給付事業費及び事務費は、国が全額補助)

給付事業費 7,800,000千円

事務費 58,231千円

6. 歳入予算科目

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金

(節) 総務管理費補助金

特別定額給付金（仮称）事業について

（給付対象者について）

- ◆：給付金の対象者は誰か。住民基本台帳に記録されていない場合は対象にならないのか。
- ◇：給付対象者—基準日（令和2年4月27日）において、住民基本台帳に記録されている者。基準日以前に住民票を削除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたものの、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記載されていなかった者は、住民登録の復活が基準日より後であっても給付対象者とする。

- ◆：住民税非課税世帯、年金受給世帯、失業保険受給世帯、生活保護受給世帯の人は、給付金の対象者とならないのか。
- ◇：収入による条件はない。支給対象となる。
※生活保護制度の被保護者の収入認定に当たっては、収入として認定しない取扱いとする方針。

（給付金の受け取りについて）

- ◆：給付金を受け取るのは、誰か。
- ◇：受給権者は、その方の属する世帯の世帯主になる。

- ◆：給付金はどのように受け取るのか。
- ◇：原則として、世帯主本人名義の銀行口座へ振込む。

（配偶者からの暴力を理由とした避難事例の給付について）

- ◆：配偶者からの暴力を理由とした避難事例での給付はどうなるのか。
- ◇：対象者—配偶者からの暴力を理由に避難し、配偶者と生計を別に行っている者。同伴者も含む。
 - ①基準日までに配偶者とは異なる市区町村に居住した場合…原則通り支給
 - ②基準日までに住民票を移せない場合…一定の要件を満たし、申し出た場合は支給

- ◆：前問②の一定の要件とはどのようなものか
- ◇：次のいずれかを満たすことが必要。
 - ①配偶者暴力防止法に基づく保護命令を受けていること
 - ②婦人相談所から「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」や配偶者暴力対応機関（配偶者暴力相談支援センター、市町村など）の確認書が発行されていること
 - ③令和2年4月28日以降に住民票が今住んでいる市区町村に移され、住民基本台帳の閲覧制限等の「支援措置」の対象となっていること

- ◆：世帯主（配偶者など）から申請があった場合、対象者分の給付金は支給されるのか。
- ◇：手続きを行った対象者（同伴者を含む）分の給付金については、申請があっても支給しない

(申請手続きについて)

◆：給付金の受給にはどのような手続きが必要か。どこに行けば申請ができるのか。

◇：申請方法は、基本的には以下の①または②のいずれかによる。

①郵送申請・・・市区町村から受給権者（世帯主）あてに郵送された申請書類を返送する。

②オンライン申請・・・マイナポータルからマイナンバーカードを活用し電子申請する。

※感染拡大防止のため、窓口来庁は行わない。やむを得ず、窓口持参する人がいる場合は、窓口にて本人確認を行う。

◆：申請書以外に準備すべき書類はあるかどうか。

◇：それぞれの申請方法により以下の書類が必要。

【郵送申請】

(1) 本人確認書類・・・マイナンバーカード、運転免許証等の写し

(2) 振込先口座確認書類

金融機関名、口座番号、口座名義人が分かる通帳やキャッシュカード、インターネットバンキングの画面の写し（水道料引落等に使用している受給権者名義の口座である場合には不要）

【オンライン申請】

・振込先口座確認書類

※マイナンバーカードの所有者が対象となるため、電子署名により本人確認を実施することから、本人確認書類は不要。

◆：いつから申請を行えるか。

◇：具体的な申請の受付開始時期は各市区町村において設定されるため、本市においても可能な限り速やかに申請を受けられるよう、準備を進める。

◆：申請はいつまで受け付けるのか。

◇：郵送申請方式の受付開始日から3か月以内が受付期限となる。

(相談窓口について)

◆：相談窓口はどこか。

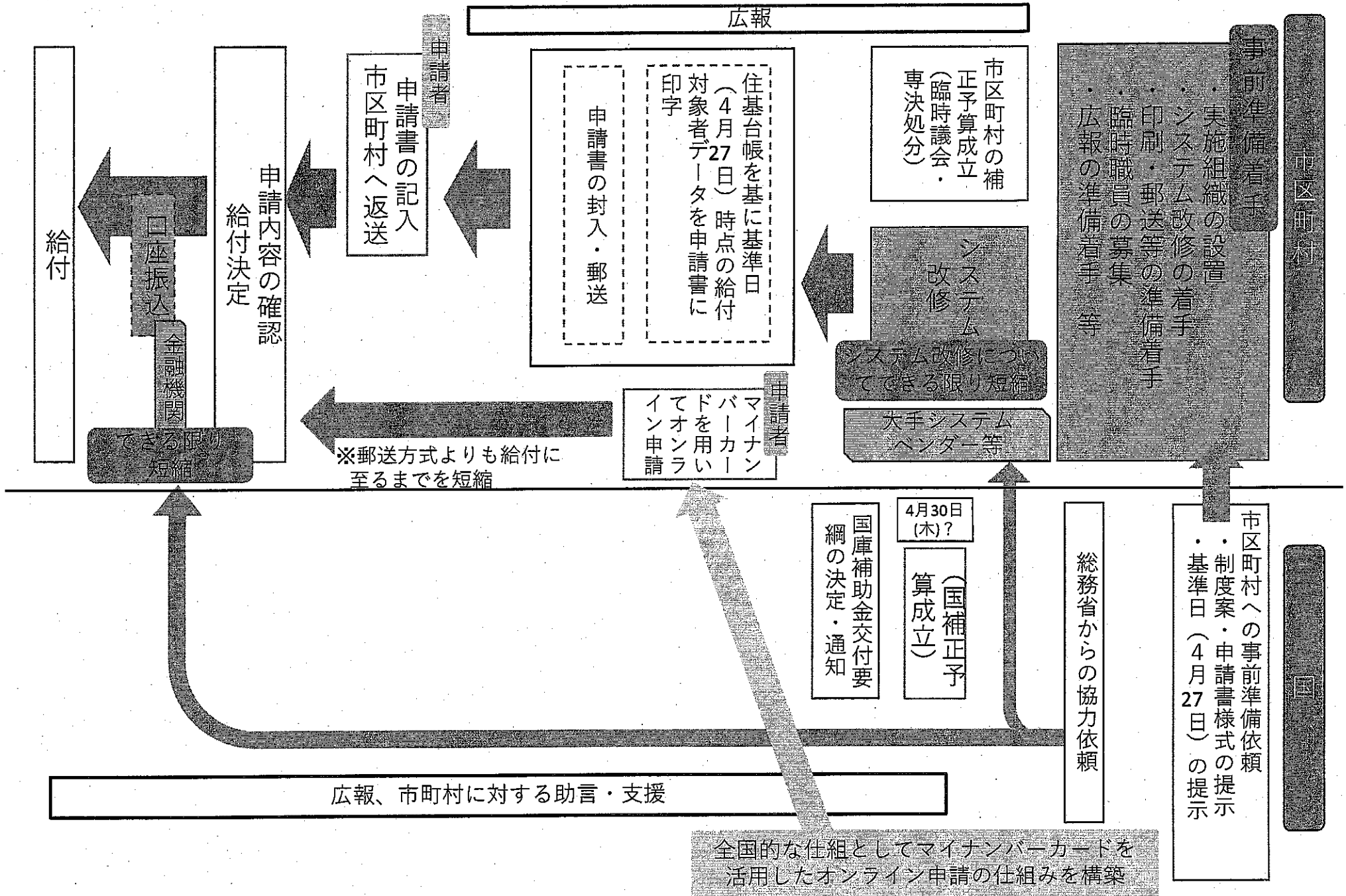
◇：交野市の窓口：生活支援臨時給付金準備室（代表）072-892-0121（内線 400、410、411）

Email sien@city.katano.osaka.jp

対応時間 9:00～17:30（土、日、祝日を除く）

総務省コールセンター：03-5638-5855 対応時間 9:00～18:30（土、日、祝日を除く）

特別定額給付金（仮称）の給付までの流れ（案）



新型コロナウイルス感染症への対策に伴う主な支援制度の概要

議案第 31 号 参考資料
企画財政部

個人向け		事業者向け（休業補償）				事業者向け（融資）
広く各家庭の生活支援	休業等で生活維持困難	府の休業要請を受け休業した事業者	従業員に休業してもらおう	子供がいる従業員のために	子供がいるフリーランスのために	資金繰りにお困りの場合
実施主体	交野市	大阪府	大阪府	国	国	国
名称	特別定額給付金	緊急小口資金（生活福祉資金貸付制度）	休業要請支援金（府・市共同支援金）	雇用調整助成金	小学校休業等対応助成金	小学校休業等対応支援金
支援の概要	1人:10万円 4/27時点で住民基本台帳に記載されている方	10万円以内（特例20万円以内） 休業や失業で、一時的な生活資金にお困りの方に向けた緊急小口資金の特例貸付	中小企業： <u>100万円</u> 個人事業主： <u>50万円</u> 4/14～5/6まで休業要請等に全面協力した場合	事業縮小し雇用維持のため休業手当に要した費用を助成【助成率】 大企業：2/3 中小企業：4/5（解雇しない場合） 大企業：3/4、中小企業：9/10	小学校等が臨時休業で子どもの世話のため労働者に有給休暇を取得させた場合：賃金相当額を全額助成（上限8,330円）	小学校等が臨時休業で子どもの世話のため休業したフリーランス：4,100円（定額）を助成
実施日	5月中を目標	実施中	5月早い時期	実施中	9/30まで	9/30まで
申込み時期	5月中を目標	随時	4/27～予定	随時	随時	随時
問合せ	市 特別定額給付金推進室	大阪府 社会福祉協議会 06-6762-9474	大阪府 休業要請支援金相談コーナー	大阪労働局 助成金センター 06-7669-8900	厚生労働省 学校等休業助成金・支援金等相談コールセンター 0120-60-3999	市 地域振興課 または 民間金融機関・信用保証協会
						セーフティネット保証 4号・5号 借入した債務を信用保証協会が保証 4号：売上高が20%以上減少した場合、100%を保証（保証料・金利ゼロ） 5号：売上高が5%以上減少した場合、80%を保証（要件満たせば保証料・金利ゼロ） 実施中 随時

令和2年度一般会計予算（補正予算（第2号））について

1. 事業名称

休業要請支援金（府・市町村共同支援金）事業

2. 事業概要

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大阪府が行った「施設の使用制限の要請等」に協力し、特に深刻な影響を被っている中小企業・個人事業主を対象に、家賃等の固定費を支援するため支援金を給付し、経営継続を下支えすることを目的として、府と市が共同事業として実施する。

支援金支給額

中小企業 100万円（府と市で1/2ずつ負担）

個人事業主 50万円（府と市で1/2ずつ負担）

3. 歳出予算額

100,000千円

4. 歳出予算科目

（款）商工費 （項）商工費 （目）商工業振興費

（節）負担金、補助及び交付金

【今回補正額】

（内訳）休業要請支援金（府・市町村共同支援金）事業負担金

100,000千円

5. 歳入予算額

60,000千円

6. 歳入予算科目

（款）国庫支出金 （項）国庫補助金 （目）総務費国庫補助金

（節）総務管理費補助金

【今回補正額】 60,000千円

(内訳) 地方創生臨時交付金 60,000千円

7. 予算書ページ

9ページ(歳入)、11ページ(歳出)

令和2年度交野市一般会計補正予算（第2号）について

1. 事業名称

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

2. 事業概要

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定）の「4. 生活に困っている世帯や個人への支援」において、「子育て世帯に関しては、児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、その対象児童一人あたり1万円を上乗せする臨時特別の給付金を支給する。」とされた。これを受け、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、児童手当受給者世帯に令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金を支給するもの。

3. 歳出予算額

112,847千円

4. 歳出予算科目

（款）民生費（項）社会福祉福祉費（目）社会福祉総務費

（節）	説 明	金 額（千円）
報酬	会計年度任用職員 給付事務2名	1,193
職員手当等	時間外勤務手当	727
旅費	府内旅費	3
需用費	消耗品費	76
	印刷製本費 窓開封筒等	172
役務費	手数料等	759
	郵便料	1,117
委託料	システム開発等委託料	3,300
負担金、補助及び交付金	子育て世帯への臨時特別給付金	105,500
合 計		112,847

5. 歳入予算（見込）額

国 112,847千円

6. 歳入予算科目

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 (節) 社会福祉費補助金
子育て世帯への臨時特別給付金給付費補助金

7. 予算書ページ

歳出 11ページ

歳入 9ページ

令和2年度交野市一般会計予算（補正予算（第2号））について

1. 事業名称

未来の教育ICT環境整備（NEXT）推進事業

2. 事業概要

情報教育による子どもたちの情報活用能力の育成、教科指導でのICT活用、校務の情報化といった「教育の情報化」に向けて、学校におけるICT環境整備を進めるため、令和2年度において、学習用コンピュータを児童・生徒1人に1台、指導者用コンピュータを教員1人に1台整備する。

本事業については、文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、すべての小中学校にLTE端末を3か年で導入することとし、令和2年度一般会計補正予算（第1号）において国庫補助を活用した予算措置がなされているが、今般の新型コロナウイルス感染症対策のための学校臨時休業等の状況に鑑み、早期に「1人1台端末」を実現するため、国の令和2年度補正予算にて前倒しで予算措置されることとなった。

国の補助を活用し事業を進めるためには、今年度の整備が必要であるため、当該補助を活用し、すでに計上済みの児童生徒数の1/3の台数に加え、残りの2/3の台数についても令和2年度中に「1人1台」の環境を整備する。併せて急激な学校ICT化を進めるための「GIGAスクールサポーター」を配置する。

3. 歳出予算額

262,439千円

4. 歳出予算科目

(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費 (節) 役務費

34,342千円 *回線使用料等

(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費 (節) 委託料

2,271千円 *スクールサポーター

(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費 (節) 備品購入費

225,826千円 *端末本体等

5. 歳入予算額

122,365千円 (公立学校情報機器整備費補助金)

6. 歳入予算科目

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 (節) 教育総務費補助金

7. 予算書ページ

(歳出) 11ページ (歳入) 9ページ

8. 積算内訳

①端末本体等：3か年で「1人1台」の計画を今年度すべての児童生徒へ前倒し整備

	年度	対象学年	台数	予算額	国庫補助	市負担額
当初予定	令和2年度	小5・6・中1	2,263	117,147,950	62,280,000	54,867,950
↓	令和3年度	小4・中2・3	2,233	115,598,450	62,820,000	52,778,450
↓	令和4年度	小1～3	2,129	110,226,850	58,410,000	51,816,850
変更後	令和2年度	全学年	6,625	342,973,250	183,510,000	159,463,250

★補正額	国庫補助額	市負担額
225,824,300	121,230,000	104,595,300

②回線使用料等：すべての児童生徒へ前倒し整備に伴うLTE回線使用料等の変更

	年度	対象学年	台数	経費 (7か月分)	当初債務負担
当初予定	令和2年度	小5・6・中1	2,163	17,855,313	144,741,000
↓	令和2年度	全学年	6,325	52,196,375	423,031,125

(2,163台×53か月分)

(6,325台×53か月分)

★補正額
34,441,062

債務負担総額
278,290,125

(4,362台×53か月分)

③スクールサポーター：急激な学校ICT化を進めるためのサポーターの配置

★補正額	国庫補助額	市負担額	7か月分
1,135,062	1,135,062	1,135,063	

9. 5年間の経費の比較表

ICT環境推進整備事業に係る今後5年間（令和2年度～令和6年度）の経費見込みと
国補助金の見込み（端末整備、回線使用料、ICT支援員など主要な項目別）

内容【当初予定】		(千円)				
		R2	R3	R4	R5	R6
端末 小5・小6・中1 ・教員・予備 計2,263台	端末本体(¥45,000/台)	101,835	—	—	—	—
	その他	15,313	—	—	—	—
	小計①	117,148	—	—	—	—
	回線使用料(¥800/1回線)	12,113	20,765	20,765	20,765	20,765
	その他	5,742	12,225	12,225	12,225	12,225
小計②	17,855	32,990	32,990	32,990	32,990	
端末 小4・中2・中3 ・教員・予備 計2,232台	端末本体(¥45,000/台)	—	100,440	—	—	—
	その他	—	15,107	—	—	—
	小計	—	115,547	—	—	—
	回線使用料(¥800/1回線)	—	11,929	20,449	20,449	20,449
	その他	—	5,651	12,030	12,030	12,030
小計	—	17,580	32,479	32,479	32,479	
端末 小1・小2・小3 ・教員・予備 計2,128台	端末本体(¥45,000/台)	—	—	95,760	—	—
	その他	—	—	14,416	—	—
	小計	—	—	110,176	—	—
	回線使用料(¥800/1回線)	—	—	11,374	19,498	19,498
	その他	—	—	5,381	11,458	11,458
小計	—	—	16,755	30,956	30,956	
電源キャビネット	37,950	—	—	—	—	
ICT支援員	2,352	4,032	4,032	4,032	—	
画面転送装置	1,808	1,808	1,808	—	—	
合計	177,113	171,957	198,240	100,457	96,425	
国補助金(端末児童生徒2/3)	61,650	60,660	57,690	—	—	
国補助金(電源キャビネット)	19,164	—	—	—	—	
補助額合計	80,814	60,660	57,690	—	—	
差引合計	96,299	111,297	140,550	100,457	96,425	

内容【変更後】		(千円)					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
端末 小1～中3 ・教員・予備 計6,625台	端末本体(¥45,000/台)	298,125	—	—	—	—	*
	その他	44,849	—	—	—	—	*
	小計③	342,974	—	—	—	—	*
	回線使用料(¥800/1回線)	35,420	60,720	60,720	60,720	60,720	25,300
	その他	16,777	35,717	35,717	35,717	35,717	11,984
小計④	52,197	96,437	96,437	96,437	96,437	37,284	
電源キャビネット	37,950	—	—	—	—	—	*
ICT支援員・スクールサポーター⑤	4,623	4,032	4,032	4,032	—	—	*
画面転送装置	1,808	1,808	1,808	—	—	—	*
合計	439,552	102,277	102,277	100,469	96,437	—	*
国補助金(端末児童生徒2/3)	183,510	—	—	—	—	—	*
国補助金(電源キャビネット)	19,164	—	—	—	—	—	*
国補助金(スクールサポーター)	1,135	—	—	—	—	—	*
補助額合計	203,809	—	—	—	—	—	*
差引合計	235,743	102,277	102,277	100,469	96,437	—	*

*印については、未定

【補正額】	(千円)
	R2
備品購入費(端末本体)③-①	225,826
役務費(回線使用料)④-②	34,342
委託料(スクールサポーター)⑤のうち今回補正分	2,271
合計	262,439

GIGAスクール構想の加速による学びの保障

令和2年度補正予算額（案）2,292億円



文部科学省

目的

「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急を実現

児童生徒の端末整備支援

- 「1人1台端末」の早期実現 **1,951億円**

令和5年度に達成するとされている端末整備の前倒しを支援、令和元年度補正措置済（小5,6、中1）に加え、残りの中2,3、小1～4すべてを措置

対象：国・公・私立の小・中・特支等
 国公立：定額（上限4.5万円）、私立：1/2（上限4.5万円）

- 障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備 **11億円**

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる障害に対応した入出力支援装置の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・特支等
 国立、公立：定額、私立：1/2

学校ネットワーク環境の全校整備 **71億円**

整備が可能となる未光地域やWi-Fi整備を希望し、令和元年度補正に計上していなかった学校ネットワーク環境の整備を支援

対象：公立の小・中・特支、高等学校等
 公立：1/2

GIGAスクールサポーターの配置 **105億円**

急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援

対象：国・公・私立の小・中・高校・特支等
 国立：定額、公私立：1/2

緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備

- 家庭学習のための通信機器整備支援 **147億円**

Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、LTE通信環境（モバイルルータ）の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・特支等、年収400万円未満（約147万台）
 国公立：定額（上限1万円）、私立：1/2（上限1万円）

- 学校からの遠隔学習機能の強化 **6億円**

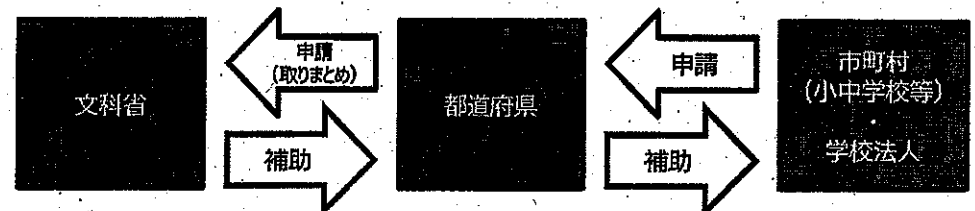
臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・高校・特支等
 公私立：1/2（上限3.5万円）、国立：定額（上限3.5万円）

- 「学びの保障」オンライン学習システムの導入 **1億円**

学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能なプラットフォームの導入に向けた調査研究

施策の想定スキーム図



※上記は公立及び私立のイメージ、国立は国が直接補助